

渋川市男女共同参画年次報告書

（令和 5 年度実績報告）

この年次報告書は、渋川市男女共同参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例第 8 条の規定により、本市の令和 5 年度の男女共同参画の推進状況、本市の施策の実施状況を取りまとめたものです。

令和 7 年 3 月

総合戦略部政策戦略課

第 1 部 令和 5 年度の施策の推進状況

1 事業概要

第 2 次渋川市男女共同参画計画に基づき施策の推進・啓発を行い、多様な性を理解するセミナーやアンコンシャス・バイアス職員研修などを開催した。また、審議会等への女性委員登用に関するポジティブ・アクションプランに基づき、全庁的に女性委員の積極的な参画促進への取組を継続している。

2 根拠法令等

- (1) 男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）
- (2) 渋川市男女共同参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例
- (3) 第 2 次渋川市男女共同参画計画

3 主な事業内容・取組概要・成果

(1) 渋川市男女共同参画推進懇談会

渋川市における男女共同参画社会を実現するために、広く市民の意見を取り入れながら具体的な施策を推進することを目的として、渋川市男女共同参画推進懇談会設置要綱に基づき渋川市男女共同参画推進懇談会を平成 13 年度から設置する。

懇談会は、市の取組状況についての問題点を点検するとともに、男女共同参画社会の実現に関する諸問題の解決に向けて、協議する。

【委員の構成（12 名）】

学資経験者（1）、関係団体から推薦を受けた者（9）、一般市民公募（2）

【令和 5 年度における開催状況（開催回数 2 回）】

開催日	内容
第 1 回 令和 5 年 7 月 3 日（月）	・（仮称）渋川市男女共同参画推進条例について
第 2 回 令和 5 年 10 月 4 日（水）	・事業評価案（令和 4 年度実績）について ・第 2 次渋川市男女共同参画計画指標について

(2) 臨時保育室の開設

渋川市が主催する講座及びセミナー等に、子育て中の方が参加する機会を確保するため、保育業務に携わる会計年度任用職員として保育サポーターを任用し、臨時

保育室を開設する。

【令和5年度における保育サポーター登録者数】9名

【令和5年度における臨時保育室開設状況（開設回数8回）】

講座等	開催日	所属
18トリソミーの子どもたち写真展	7/30、7/31、 8/1、8/2（4回）	地域包括ケア課
子育て支援講座	9/26	こども政策課
子ども・子育て会議	11/13	こども政策課
カウンセリング入門講座	11/17	中央公民館
しぶかわ子育て応援企業説明会	2/20	こども政策課

（３） 男女共同参画を推進する講座等の開催

男女共同参画に関する理解が広く浸透するように、講座、研修及びセミナー等の啓発活動を実施する。

【令和5年度における開催実績】

ア 中学生向けデートDV防止講座「『デートDVってなに？～しない・されないために学ぶ～」

講師：長谷川 佐由美 氏、毒島 裕子 氏（アウェア認定デートDV防止プログラムファシリテーター）

開催日	開催場所	参加者数
令和5年5月10日（木）	子持中学校	2年生95名
令和5年10月24日（火）	伊香保中学校	2年生29名

イ ワーク・ライフ・バランス講座「パパ&子でう～んと遊んじゃおう！」

講師：吉田 大樹 氏（特定非営利法人グリーンパパプロジェクト代表理事、労働・子育てジャーナリスト）

開催日	開催場所	参加者数
令和5年11月19日（日）	渋川市中央公民館ホール	22名（市民等）

ウ 性の多様性を理解するセミナー「はじめて知るLGBTQ～性の多様性について考えよう～」

講師：間々田 久渚 氏（一般社団法人 ハレルワ）

開催日	開催場所	参加者数
令和5年11月30日（木）	渋川市中央公民館講義室	24名（市民等）

エ アンコンシャス・バイアス職員研修会『アンコンシャスバイアスを知る、気づく、対処する』～ひとりひとりがイキイキと活躍するために～

講師：柳澤 美樹 氏（一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所）

開催日	開催場所	参加者数
令和6年2月21日(水)	渋川市役所本庁舎大会議室	職員28名

(4) 男女共同参画を推進する啓発物の作成

一般社団法人 ハレルワ監修のもと、多様な性を理解するリーフレット（1,500部）を作成し、市内小中学校等へ配布

(5) 男女共同参画を推進するその他の啓発活動の実施

ア 男女共同参画週間（6／23～6／29）

国は、「男女共同参画社会基本法」の公布・施行日である平成11年6月23日を踏まえ、毎年6月23日から29日までの1週間を「男女共同参画週間」として、様々な取組を通じ、男女共同参画社会基本法の目的や基本理念について理解を深めることを目指しており、市においても広報・HP等で啓発を行う。

- ・ 渋川市立図書館にて、関連図書展示を実施

【展示期間】

令和5年5月26日（金）～同年6月28日（水）

- ・ 男女共同参画リーフレット「いきいき、のびのび、自分らしく！」を作成し、市内小学校等へ配布

イ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11／12～11／25）

国は、毎年11月12日から25日（女性に対する暴力撤廃国際日）までの2週間を「女性に対する暴力をなくす運動」の期間とし、国や地方公共団体等が様々な運動を展開しており、市においても広報・HP等で啓発を行う。

- ・ 女性に対する暴力の根絶のための啓発活動として、ポスター・リーフレットの掲示・配布や市HPによる周知を実施

ウ 女性の健康週間（3／1～3／8）

国は、毎年3月1日から3月8日までを「女性の健康週間」と定め、女性の健康づくりを国民運動として展開しており、ライフスタイルが多様化する中で、女性が生涯を通じて健康で明るく、充実した日々を過ごすための総合的な支援を目的とし、国及び地方公共団体、関係団体等、社会全体が一体となって取り組みや普及啓発を行っており、市においても広報・HP等で啓発を行う。

- ・ 包括連携協定締結企業である大塚製薬株式会社の協力のもと、女性の健康

維持や健康増進に関する情報を一枚にまとめたチラシ「女性の健康週間」を作成し配布

(6) 渋川市男女共同参画庁内推進会議の開催

渋川市における男女共同参画施策について、総合的かつ効果的に推進するため、渋川市男女共同参画庁内推進会議設置規程に基づき、渋川市男女共同参画庁内推進会議を設置し、男女共同参画施策の推進に関し、関係部課相互の連絡調整とともに必要なことを協議する。

【委員の構成（22名）】

情報防災部長、DX・行政管理課長、規程で定める区分ごとに課長相当職及び課長補佐相当職にある者からそれぞれ1名ずつ選出された者

【令和5年度における開催状況（開催回数3回）】

開催日	内容
第1回 令和5年5月18日（木）	・渋川市男女共同参画の推進について ・（仮称）渋川市男女共同参画推進条例の制定について
第2回 令和5年7月25日（火）	・第2次渋川市男女共同参画計画の事業に係る事業評価（二次評価）の検討について ・第2次渋川市男女共同参画計画指標の進捗状況について
第3回 令和5年9月27日（水） から 10月3日（火）まで	・（仮称）渋川市男女共同参画推進条例の制定方針（案）について ・（仮称）渋川市男女共同参画推進条例（案）について

(7) 男女共同参画に関する職員意識調査の実施

男女共同参画に関する職員の意識と課題を把握するため、全職員（特別職、育休・病休等の長期休暇職員、再任用職員を除く）を対象として意識調査を実施した。

【調査期間】令和6年2月1日（木）～同年2月15日（木）

【回答率】70.6%（回答者数480名）

(8) 審議会等委員への女性登用状況調査の実施

渋川市審議会等委員への女性登用推進要綱に基づき、市の附属機関である審議会等における女性委員の構成比率について35%の達成を目指し、女性委員の登用の

積極的な推進及び女性登用状況を調査した。

【令和5年度女性登用率】29.3%（女性委員のいない審議会等数3）

（9） 審議会等への女性委員の登用に関するポジティブ・アクションプランの実践

審議会等への女性委員登用に関するポジティブ・アクションプランに基づき、目標の達成に向けて、審議会等委員への女性の登用に関する事前協議書を活用した取組を実施した。

（10） 渋川市パートナーシップ宣誓制度の運用

渋川市パートナーシップ宣誓制度実施要綱に基づき、「共生社会実現のまち 渋川市」の一環として、戸籍上の性別にとらわれず、お互いを人生のパートナーとし日常生活において相互に協力し合うことを宣誓した方に対して、市が宣誓書受領証を交付する。

（11） 渋川市男女共同参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例の制定

「男」と「女」という2軸で語られがちな男女共同参画の推進について、性別等、年齢、障害の有無、国籍、文化的な背景等といった違いを尊重する視座を加えることにより、真に男女共同参画社会の実現を目指すため条例を制定し、この条例制定を契機として、更に男女共同参画及び多様性を尊重する社会の推進に向けた各種取組の促進を図る。

【策定スケジュール】

制定方針報告	令和5年12月市議会総務市民常任委員会協議会
市民意見公募	募集期間：令和5年12月18日～令和6年1月17日 受付件数：0件
条例案提出	令和6年3月市議会定例会
条例施行	令和6年4月1日

第2部 第2次渋川市男女共同参画計画の達成状況

1 渋川市男女共同参画計画指標一覧

基本 目標	項目名	平成29年度	令和4年度	令和5年度	目標 (令和7年度)	担当課
I 男女平等意識の啓発と人権尊重のまちづくりの推進						
1	「夫は外で働き妻は家庭を守るべき」という考え方に反対(「あまりそう 思わない」も含む)と答える市民の割合(市民意識調査)	64.5%	—	—	70.0%	政策戦略課
2	社会通念、慣習・しきたりにおいて男女平等であると感じている市民の 割合(市民意識調査)	10.9%	—	—	15.0%	政策戦略課
3	男女共同参画関連の出前講座開催回数	1回	0回	0回	3回	政策戦略課
II 家庭における男女共同参画の促進						
4	家庭生活において男女平等であると感じている市民の割合(市民意識 調査)	27.5%	—	—	35.0%	政策戦略課
5	ファミリー・サポート・センター会員数	1,165人	1,322人	1,359人	1,200人	こども支援課
6	ファミリー・サポート・センター利用件数	383件	1,011件	861件	510件	こども支援課
7	乳がん・子宮がん・前立腺がん検診受診率	乳がん 16.9%	乳がん 6.3%	乳がん 13.6%	乳がん 50.0%	健康増進課
		子宮がん 12.0%	子宮がん 5.1%	子宮がん 11.0%	子宮がん 50.0%	
		前立腺がん 12.9%	前立腺がん 9.9%	前立腺がん 10.0%	前立腺がん 50.0%	
8	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの言葉の周知度(市民意識調査)	4.2%	—	—	15.0%	政策戦略課
III 地域における男女共同参画の推進						
9	審議会等委員への女性の登用率	23.0%	28.3%	29.3%	35.0%	政策戦略課
10	認定エコ・リーダーの女性比率	26.7%	30.0%	30.9%	35.0%	環境森林課
11	防災会議における女性委員登用率	8.9%	20.0%	20.0%	35.0%	危機管理室
12	安全で安心なまちづくり協議会女性登用率	23.8%	15.0%	25.0%	35.0%	危機管理室
13	農業委員の女性登用率	0.0%	31.5%	31.5%	35.0%	農業委員会事務局
14	女性委員のいない審議会等の数	9	4	3	0	政策戦略課
15	農村生活アドバイザー	9人	8人	8人	10人以上	農政課
16	シルバー人材センター会員登録者数	565人	556人	558人	635人	高齢者安心課
17	国際交流事業への参加者数	557人	846人	1,015人	650人	市民協働推進課
18	職場において男女平等と感じている市民の割合(市民意識調査)	26.0%	—	—	35.0%	政策戦略課
19	市職員の管理職に占める女性の割合(一般行政職)	17.1%	17.0%	17.6%	25.0%	人事課
20	働く女性のためのセミナー等の開催	1回	1回	0回	2回	政策戦略課

(補足) 表中の「—」は、根拠となる市民意識調査が行われなかったことから記載なしとするもの

2 第2次渋川市男女共同参画計画事業評価一覧

【基本目標Ⅰ 男女共同参画の啓発と人権尊重のまちづくりの推進】

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
				事業内容等	
1	市民意識調査の実施	政策戦略課	継続	令和6年度の実施に向けて、国、県の動向及び社会情勢に注視し、アンケート内容について検討を進めること。	R4 (R3実績)
	市民を対象に、計画見直しに向けた意識調査を実施。 第2次渋川市男女共同参画については7年計画であり、中間見直しも考えていないため、意識の変化をみるため、令和3年度と令和6年度に次期計画用に調査を行う。				
2	市職員意識調査の実施	政策戦略課	継続	意識調査の結果を基に、職員研修の内容に反映させていくこと。	R5 (R4実績)
	定期的に全職員の意識調査を実施し、調査に基づき市職員研修の実施や意識啓発を行っていく。 【目標値】実施回数：年1回				
3	差別的表現の改善	政策戦略課	見直し	新採用職員に限らず、幅広い年代の職員を対象に、職員全体の意識を持続的に高めるため、継続した研修や啓発を行うこと。	R6 (R5実績)
	差別的表現の改善に向けて、表現の基準(ガイドライン)の周知徹底を図る。 ガイドラインは、新しい情報に適宜更新を図り、活用を促進する。				
4	市民への周知・啓発	政策創造課	継続	男女共同参画に関する情報誌を作成し、ホームページに掲載するなど、市民に向けた情報発信を積極的に行うこと。また、開催場所の工夫を行うこと。	R4 (R3実績)
	市民を対象に、広報しづかわへの連載記事の掲載や様々な媒体での男女共同参画に関する情報の周知を行う。 【目標値】広報連載年6回以上、6月・11月の関係記事掲載、図書館での啓発資料展示、ホームページ等での関連情報の掲載等				
5	市職員研修の実施	人事課	継続	引き続き、人権尊重と男女平等意識の高揚につながる研修内容となるよう、実施すること。また、新規採用職員と新任係長の職位階層の間の研修も検討すること。	R5 (R4実績)
	新採用職員を対象に、人権尊重と男女平等意識の高揚を図るとともに研修項目に位置づける。 【目標値】新採用職員研修(前期)において、ア. 人権について、イ. 男女共同参画について、ウ. ハラスメントについて、エ. 女性活躍推進・次世代育成支援の取り組みについて等の研修を1回実施。				
6	保育士研修の実施	こども支援課	継続	保育の質の基本を高めながら、保育士自身による男女平等意識や人権意識への理解を深め、園児に人権を重んじる意識付けが図れるよう実施すること。	R6 (R5実績)
	保育の質を向上する研修を実施し、又は参加する。 【目標値】研修実施：2回、研修参加：7回				
7	教職員研修の実施	学校教育課	継続	ジェンダー平等の意識を高めるために、人権教育に視点をあてた研修を引き続き実施すること。	R4 (R3実績)
	教職員を対象として、各校において校内研修を実施。人権教育の推進計画についての情報交換、講義の実施。代表授業による研究授業及び授業研究会の実施。また、各種研修会を実施。「隠れたカリキュラム」の点検による調査結果の公表。 【目標値】参加率100%				
8	人権意識を高める人権教育、道徳教育の推進	学校教育課	継続	引き続き、人権教育の基盤である常時指導の充実と育てたい能力、態度を明確にした授業実践を行うこと。	R5 (R4実績)
	11の重点重要課題を位置づけた各校の年間指導計画に基づき、教科・特別の教科 道徳・特別活動の指導を実施している。 【目標値】学校評価の「豊かな心」でA評価の学校が60%以上				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
9	男女混合名簿の推進	学校教育課	継続	引き続き、児童生徒、教職員のジェンダー平等の意識の高揚に取り組むこと。	R6 (R5実績)
	市内公立幼稚園、小学校、中学校における男女混合名簿の導入に向けた検討を進める。 ※令和4年度の4月から、全ての小中学校において男女混合名簿を使用している。男女混合名簿の導入をひとつの契機として、児童生徒、教職員のジェンダー平等の意識の高揚につなげることができた。				
10	子育てひろばの開催	こども政策課	継続	参加しやすい講座の開催方法について見直しを検討すること。	R4 (R3実績)
	専門的な知識を有する講師から数回の講座を受けることにより、子育て支援の人材充実や子育てネットワークの推進に取り組む。				
11	幼稚園・保育所保護者向け子育て学習会の開催	こども支援課	継続	両親の子育て意識の向上を図るとともに、両親にとどまらず子育てに携わる全ての人の理解を深めるため、祖父母等多様な主体の参加について検討し、ジェンダー平等の視点のもと実施すること。	R6 (R5実績)
	公立幼稚園・保育所にこどもを通園させている保護者を対象に、男女共同参画の視点からみた子育てについての学習会を開催する。				
12	人権教育の充実	学校教育課	継続	各学校園で人権教育に差が出ないように、今後も人権教育に視点を当てた授業研究会を実施すること。	R5 (R4実績)
	幼稚園では、保護者を対象に人権映画の視聴や人権講話を受講後に意見交換の場を設定、男女共同参画の視点による子育て学習会を開催。小中学校は、各校の人権全体計画・年間指導計画に沿って、保護者を対象に学校・学年通信等による情報提供や、啓発資料の配付と活用、人権教育に視点を当てた授業を実施。PTA等では、学習会、講習会を実施。				
13	家庭教育学級の開催	各公民館	継続	男性が参加しやすい環境づくりを検討しながら、引き続き事業を実施すること。また、休日開催など、参加しやすい日程の検討をすること。	R4 (R3実績)
	子育て中の市民を対象に、育児に関する講演やリズム遊び、料理等の講座等を開催。 【目標値】家庭教育支援学級の参加人数合計1,845人				
14	男女共生講座の開催	政策戦略課	継続	引き続き、性別に関わらず誰もが参加しやすいように工夫しながら、テーマについても充分に検討し、実施すること。	R6 (R5実績)
	市民を対象とし、男女共同参画にかかわる様々なテーマで講座やセミナーを実施する。 【目標値】年1回、50人以上参加				
15	男性向け講座の開催	政策戦略課	継続	男性が参加しやすいように工夫しながら、テーマについても充分に検討し、実施すること。	R5 (R4実績)
	男性を対象に、育児や介護、家事への参加など、男女共同参画にかかわる様々なテーマで講座やセミナーを実施する。 【目標値】年2回、30人以上参加				
16	人権教育講座の開催	生涯学習課	継続	男女共同参画の視点を取り入れた内容の講演会の実施について、検討すること。	R4 (R3実績)
	市民を対象とした男女平等意識を育む生涯学習の充実させるため、人権教育講座等を実施する。 【目標値】年10回(政策戦略課の男女共同参画推進事業による講座、地域包括ケア課の人権擁護委員による人権教室、及び公民館で開催された人権講座含む)				
17	関連図書収集・読書推進	図書館	継続	引き続き、男女共同参画意識の高揚につながる関連図書の購入及び啓発に取り組むこと。	R6 (R5実績)
	男女共同参画の視点に立った生涯学習を推進するため、男女共同参画の関連図書を収集し、それらを効果的に展示することで学習機会を提供する。 【目標値】年間30冊を目標に関連図書を計画的に購入、年1回関連資料の展示による啓発活動の実施				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
18	LGBTなど多様な性に関する理解を深めるための啓発	政策戦略課	継続	作成したリーフレットを活用及びセミナー等を実施し、多様な性への理解を深めること。	R5 (R4実績)
	LGBTなど多様な性に関する理解を深めるための啓発を行う。市職員研修の実施。児童生徒向けのパンフレットの配布、一般向けのリーフレット作成を行う。				
19	DV防止講座の実施	政策戦略課	継続	若年層の啓発だけではなく、市職員を及び市民対象とした講座を実施すること。	R4 (R3実績)
	中学生デートDV防止講座など若年層を対象としたDV防止の啓発、関係者を対象とした講習会の開催。また、被害者と直接関わる支援者だけでなく、行政職員全体を対象とした啓発的な研修会も開催する。 【目標値】年2回程度の開催				
20	DV防止への周知・啓発	政策戦略課	継続	DV被害は周囲が気づきにくいということに留意し、何がDVに当たるのか等分かりやすい周知に務め、情報発信を継続して行うこと。	R6 (R5実績)
	市広報や情報誌、市ホームページを活用しDV防止に関する情報の発信を行う。				
21	職場におけるハラスメント防止環境の整備の充実	人事課	継続	相談員の周知を定期的に行うこと。また、事業所等へハラスメント防止の情報提供を行い、働きやすい環境づくりを行うこと。	R5 (R4実績)
	各種ハラスメント等に関する相談又は苦情に対応するための相談苦情処理窓口として人事課長、各行政センター所長及び総務部長が指定する職員を相談員として置く。また、職員の研修受講により、新採用職員研修の講師兼相談員を育成。 【目標値】16人以上の相談員の配置し、うち、10人以上を女性職員とする。				
22	DV防止対策の推進	政策戦略課	継続	引き続き、関係機関と連携し、迅速に対応すること。	R4 (R3実績)
	DV防止基本計画に基づき、あらゆる暴力・虐待等について正しい理解を深められるように啓発する。支援が迅速に連携できるよう体制の充実を図る。				
23	要保護児童対策地域協議会による連携	こども支援課	継続	全ての子どもがのびのびと笑顔で過ごせるよう、関係機関と連携し、支援対象児童等への適切な支援を行うこと。	R6 (R5実績)
	要保護児童の早期発見やその適切な保護並びに要保護児童及びその家庭への適切な支援を図るため、関係機関と連携し支援策を導き出すと共に対策に必要な事項について協議。 【目標値】協議会の年間開催：代表者会議 1回、実務者会議 12回、個別ケース検討会議（随時）、講演会 1回				
24	家庭児童相談員による相談の実施	こども支援課	継続	相談件数も増えていることから事業を継続して実施すること。	R5 (R4実績)
	家庭における適正な児童養育及び家庭児童福祉の向上を図る。相談方法として、電話、面接、家庭訪問等を実施し、関係機関との連携を図りながら多様化する相談業務に継続して対応する。				
25	市刊行物における表現への配慮	政策戦略課	見直し	全職員に対し、市刊行物における適切な表現のあり方について、周知をすること。	R4 (R3実績)
	「公的広報の手引き」(ガイドライン)を活用し、市の刊行物での言葉・イラスト・写真などの表現について男女共同参画への視点が配慮できるよう啓発する。				
26	青少年の健全育成(地域環境調査・街頭補導巡視の実施)	生涯学習課	継続	ベアレンタルコントロール等web上の有害情報への対応策について、他自治体の先進事例を研究し、関係機関と連携した上で、メディアにおける性・暴力の表現に関する啓発を行うこと。	R6 (R5実績)
	青少年の健全育成に有害な施設・自販機等の所在調査し、補導活動などに役立てる。街頭補導巡視において、書店やコンビニなどにおける有害図書類等の状況確認。 【目標値】補導巡視年間180回、有害図書類回収実施、環境調査実施、啓発活動実施				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

【基本目標Ⅱ 家庭における男女共同参画の促進】

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
27	仕事と子育て両立のためのワーク・ライフ・バランス推進	こども政策課	継続	周知、啓発の回数を目標として、増やせることができるか検討すること。	R5 (R4実績)
	市民を対象に情報提供と啓発を行う。 子育て支援講座での啓発や関係各課と連携しワーク・ライフ・バランスの推進を図る。				
28	ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進に関する情報提供	産業政策課	継続	引き続き、国、県から提供されるセミナー等の情報発信を随時行い、男性の参画を積極的に推進すること。	R4 (R3実績)
	仕事と子育ての両立の推進を図るため、ワーク・ライフ・バランスを踏まえ、国や県等が発信している情報や、配布している冊子を基に女性の活躍を推進するため、市広報・HPで周知する。				
29	家族介護教室の開催	高齢者安心課	継続	引き続き、性別に関わらず誰もが介護を担える体制づくりのため、地域福祉センター間で連携し、介護に関する知識の普及に取り組むこと。	R6 (R5実績)
	一般市民を対象として、介護の知識や技術の習得、介護者の健康管理に関する教室や交流会を行う。各地域包括支援センターで実施する。広報等にて参加者を募る。 【目標値】男性参加率20%				
30	両親学級の開催	健康増進課	継続	夫の参加が増えるよう、休日の実施について引き続き継続すること。	R5 (R4実績)
	主に初妊婦と夫を対象に1コース3日間で年6コース実施する。 母子手帳交付時や市HPでの周知を行い、初妊婦及び父親の参加率向上を目指す。				
31	産前・産後サポートの実施	こども支援課	継続	引き続き、必要な方が利用できるように事業の周知に努めること。	R4 (R3実績)
	サポーターが訪問し、育児、家事等の必要な便宜を提供することにより、安心して育児や日常生活が営めるよう支援する。育児、家事等の支援を必要とする産前・産後期の母親の精神的肉体的負担を軽減する。 【目標値】25人延べ50回				
32	延長保育の実施	こども支援課	継続	引き続き、保育時間の延長に対する需要に対応していくこと。また、事業の継続のため、保育士不足と処遇改善についても、併せて対応を検討していくこと。	R6 (R5実績)
	保育標準時間(11時間)又は保育短時間(8時間)以外の時間帯に乳幼児の保育を実施する。 【目標値】30分延長の実施:11園、1時間延長の実施:2園				
33	一時預かり保育の実施	こども支援課	継続	引き続き、必要な方が利用できるよう幅広い周知に努めること。	R5 (R4実績)
	乳幼児を一時的に預かる保育を実施する。 【目標値】一時預かり(一般型)の実施:10園、一時預かり(幼稚園型)の実施:5園				
34	保育体制の充実促進	こども支援課	継続	保護者が安心して、働き続けられるように、事業の継続に努めること。	R4 (R3実績)
	保育士の配置を増強して、低年齢児(1歳児)に適した保育を実施する。 【目標値】実施施設:9園				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
35	障害児保育の充実促進	こども支援課	継続	共生社会推進の視点のもと、集団保育が可能な障害児の保育を受け入れること。また、療育併用の児童の増加に備え、県域での連携強化や保育士不足と処遇改善についても、併せて対応を検討していくこと。	R6 (R5実績)
	特別に保育者を配置して障害児の保育を実施する。 【目標値】実施施設：7園				
36	病児・病後児保育の実施	こども支援課	継続	引き続き、必要な方が利用できるよう幅広い周知に努めること。	R5 (R4実績)
	病児の保育を実施する。 【目標値】病児対応型の実施：1園、病後児対応型の実施：1園、体調不良児対応型の実施：1園				
37	ファミリー・サポート・センター運営の充実	こども支援課	継続	提供会員の育成が利用会員の増加につながるため、引き続き会員のスキルアップの向上につながる研修を実施すること。	R4 (R3実績)
	保育所、放課後児童クラブなどの送迎や一時保育を、地域の会員で相互援助活動を行う。NPO法人に委託実施。 【目標値】会員数1,260人				
38	放課後児童クラブ運営の充実	こども支援課	継続	引き続き、放課後児童等の遊び及び生活の場を整備し、子育てと仕事の両立を支援すること。	R6 (R5実績)
	小学校に就学している児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後、児童クラブにおいて適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全育成を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援する。 【目標値】市内21カ所で実施				
39	地域子育て支援センターの充実	こども支援課	継続	引き続き、子育て中の親同士の交流ができるように、地域の子育て支援の充実を図ること。	R5 (R4実績)
	渋川市子育て支援センターのほか、市内保育所、幼稚園、認定こども園で実施。子育てに関する情報提供のほか、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てに関する講習会、子育てサークルの支援等の事業を行う。 【目標値】市営1施設、民間委託（民間保育園・民間認定こども園内）8施設で実施				
40	子育て支援の情報提供	こども政策課	継続	必要な情報が収集できるように、情報の更新及び発信を随時行うこと。	R4 (R3実績)
	子育て支援専用ウェブサイト「しづかわ子育て応援ナビ」により、妊娠、出産、子育て等について、必要なタイミングで必要な情報が収集できるよう情報発信をし子育ての悩みや不安を解消する。				
41	乳幼児健康診査の実施	健康増進課	継続	引き続き、乳幼児の健全な発育や発達、健康の保持・増進を援助し、保育者への育児支援を行うこと。	R6 (R5実績)
	月齢になった翌月の児とその親を対象に問診・身体計測・診察・歯科保健指導・保健指導等を行う。 実施回数は、今後の出生数に合わせて計画していく。受診率を100%に近づける。未受診者の把握を100%にする。				
42	青少年や親の悩み電話（面接）相談の実施	生涯学習課	継続	引き続き、様々な方法で相談できる体制を継続し、速やかに対応すること。	R5 (R4実績)
	青少年やその保護者を対象として、教育相談室に設置された専用電話により受理または面接に応じる。教育研究所と連携し対応体制を整えている。相談受付周知は、年3回学校経由で各児童生徒にチラシを配付。 【目標値】小中学校、高校の全児童生徒に、学期初めにチラシを配布 3回/年				
43	障害者の訪問入浴サービスの充実	地域包括ケア課	継続	サービスの利用につながるように、事業の周知方法を検討すること。	R4 (R3実績)
	介護者の負担軽減のため、家庭において入浴が困難な在宅の重度身体障害者に、訪問入浴サービスを行う。 【目標値】利用者数8人				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
44	障害者等日中一時支援の充実	地域包括ケア課	継続	引き続き、介護者の負担軽減につながるよう介護サービスの提供及び介護支援を行うこと。	R6 (R5実績)
	身体、療育及び精神障害者に対し、日中活動の場を提供し、見守り及び社会に適応するための日常生活の訓練等を行う。 知的、身体障害児(者)及び発達障害児への介護サービス実施により介護者の負担の軽減を図る。 【目標値】年間利用件数7,610件				
45	障害者相談支援の充実	地域包括ケア課	継続	引き続き、事業を継続し、相談者に寄り添った支援を行うこと。また、相談員の負担にも配慮すること。	R5 (R4実績)
	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービスの利用支援や障害者等の権利擁護のために必要な支援を行う。 【目標値】年間相談件数19,389件				
46	在宅介護支援の充実	高齢者安心課	継続	介護者の立場に立って、サービスの利用につながるよう、事業の周知方法を検討すること。	R4 (R3実績)
	介護者の負担軽減のため、布団丸洗いサービス事業、理美容サービス事業、介護者用車両購入費支給事業を実施する。 【目標値】各事業利用者数合計年間77人				
47	高齢者に対する包括的支援の充実	高齢者安心課	継続	引き続き、周知と相談窓口の体制づくりを行うこと。	R6 (R5実績)
	地域包括支援センターに配置された専門職員が協力し、高齢者が生活する上での様々な課題に対して、地域における総合的なマネジメントを担い、課題解決に向けた取り組みを実施する。 【目標値】総合相談件数年間2,500件				
48	生涯を通じたスポーツの普及	スポーツ課	見直し	運動機会の充実や地域での交流を図り、健康の維持増進につながる場の提供を行うこと。	R5 (R4実績)
	高齢者の健康の維持増進と地域間交流を図り、スポーツによる明るく豊かな生活の実現を目的としたはつらつスポーツ教室、市内の小学生を対象に子どものスポーツ機会の充実と体力向上を図ろうとする小学生なわとび大会の開催を行う。				
49	市民の健康づくりの推進(しぶかわスポーツクラブ)	スポーツ課		令和2年度から公益財団法人渋川市まちづくり財団に移管	R4 (R3実績)
	平成29年5月に設立され、市では対応ができないきめ細やかなスポーツ施策の実施と市民の健康づくりを推進。また会員や自治会などの地域の組織と連携して、だれもが参加できるスポーツイベント等を実施し、スポーツを通じた地域住民の交流と世代間・親子の交流を促進することにより、地域コミュニティが構築され、地域の活性化を図る。				
50	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの概念の周知・理解促進	政策戦略課	見直し	庁内イントラ等による職員向けの周知を行うほか、市民を対象とした広報等による啓発を検討すること。	R6 (R5実績)
	市広報への掲載、セミナーや講座での資料配付などで理解を促進する。 【目標値】市民意識調査での言葉の周知度15.0%				
51	健診・各種がん検診等の推進	健康増進課	継続	健診の必要性及び受診方法を周知し、受診率の向上に努めること。	R5 (R4実績)
	健診・各種がん検診等を希望する市民に実施。子宮がん検診:偶数年の20歳以上の女性、乳がん検診:偶数年の40歳以上の女性、前立腺がん検診:50歳以上の男性、骨密度検診:30・35～65・70歳までの女性。 【目標値】各検診受診率50%				
52	妊婦健康診査への助成	健康増進課	継続	引き続き、事業の継続に努めること。	R4 (R3実績)
	妊娠届者に受診券を交付し、医療機関で健診を受ける費用の一部を助成する。 妊婦に14回の妊婦健診受診券を交付することで、健康管理を促し、安心した出産へと繋げる。				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
53	妊産婦・新生児訪問指導の実施	健康増進課	継続	引き続き、妊娠・産褥期を心身健やかに過ごせるよう、訪問指導を行い育児支援を行うこと。また、男性の育児参加を促進させるため、父親を交えた実施を検討すること。	R6 (R5実績)
	ハイリスク妊婦、産婦・新生児・未熟児に対し、保健師および委託助産師が訪問指導する。				
54	不妊治療対策事業への助成	健康増進課	見直し	妊娠を希望する夫婦が不妊治療を適切に受けられるように、男性不妊に対しても助成制度の見直しを行うこと。	R5 (R4実績)
	不妊治療を受けた夫婦に対し治療費の一部助成を行い、妊娠を希望する夫婦の経済負担を軽減し、妊娠へと繋げる。				
55	心と体の健康相談の実施	健康増進課	継続	必要な方が相談できるように、周知方法を検討すること。	R4 (R3実績)
	ライフステージに応じた「健康相談」や「こころの健康相談」事業を実施し、思春期の健康や心の問題についての相談に対応。必要に応じて学校、病院及び支援施設等に繋げる。				
56	食生活改善推進員の育成	健康増進課	継続	引き続き、食生活改善を中心とした健康づくり及び食育を推進し、推進員の養成を行うこと。また、新たな推進員の獲得につながるよう周知方法を検討すること。	R6 (R5実績)
	渋川市食生活改善推進員連絡協議会(自主的な健康づくりの普及啓発活動を行っている地区組織)の諸活動が活発に展開できるよう助成し、さらに推進員の養成を行うことで、市民が健全な食生活を過ごすために必要な知識を身に付け、自主的な食生活改善を中心とした健康づくりに取り組み健康寿命の延伸を目指す。				
57	性に関する指導の充実	学校教育課	継続	発達段階に応じ、引き続き、デートDVの啓発及び性に関する指導を実施すること。	R5 (R4実績)
	児童生徒を対象として、各学年の保健、道徳、特別活動の年間指導計画に位置づけ、デートDV啓発、エイズ教育や性に関する教育を推進する。またデートDVの啓発に関するチラシ配布や講座を開催する。				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

【基本目標Ⅲ 地域・就業における男女共同参画の推進】

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
58	各審議会等委員への女性登用率の把握・公表の実施	政策戦略課	継続	引き続き、女性の登用の働きかけを積極的に行うこと。	R4 (R3実績)
	男女構成比を意識した委員等の推薦・選任を呼びかけることにより、女性の登用推進を図る。各種審議会等への女性登用率を調査、結果を市民に対し公表する。また、市職員の管理職登用の状況についても公表する。 【目標値】審議会等委員への女性登用率35.0%				
59	対話集会の開催	広報室	継続	セクシャルマイノリティ等との対話や団体公募以外の手法を検討し、周知や開催方法の改善を行うこと。	R6 (R5実績)
	幅広い年代、様々な団体から、意見・要望を聴取し、また、市政に対する理解を深めてもらうため、市長との懇談を行う。 【目標値】年間12回開催				
60	女性人材リストの作成	政策戦略課	継続	県の女性人材リストを活用し、女性委員の登用につながるように情報提供を行うこと。	R5 (R4実績)
	女性人材リストを作成し、リストの更新・充実及び周知を行い、庁内において審議会等委員選任などに活用する。				
61	市民団体等との連携による男女共同参画の推進	市民協働推進課	継続	男女共同参画の視点を持った事業の実施に努めること。	R4 (R3実績)
	関係団体を対象とした講座を開催し、情報提供と併せて啓発を行う。男女共同参画をテーマにしていない団体に働きかけを行い、男女共同参画の視点をもった団体を増やす。 【目標値】				
62	市民環境大学 エコ・リーダーズセミナーの実施	環境森林課	見直し	オンライン開催の検討や託児希望者への適切な対応など、性別や世代を問わず、広く市民が参加できる環境学習の開催を検討すること。	R6 (R5実績)
	環境に関する知識の習得とともに学習者自らが判断能力を育てることを目的に市民環境大学を年5回開催。大学4回以上出席者をエコリーダーに認定する。 【目標値】認定エコ・リーダーの女性比率35%				
63	環境保全活動団体との連携	環境森林課	継続	女性活動参加率の上昇に向けて、協力団体に働きかけること。	R5 (R4実績)
	省エネ・節電による地球温暖化の防止、環境保全活動の促進を目的として、地域の環境保全活動団体と協働し市内各所においてグリーンカーテン普及啓発用のゴーヤ苗無料配布を行う。 【目標値】女性活動参加率50.0%				
64	自治会等地域活動への男女共同参画推進	市民協働推進課	継続	自治会活動へ女性が積極的に参画できるように、意識付けを行うこと。	R4 (R3実績)
	市連合会及び各地区連合会の会議や行事等において、男女共同参画の重要性を周知し自治会役員等への女性の積極的な参画について啓発する。				
65	出前講座の実施	生涯学習課	継続	引き続き、出前講座の実施に向けて効果的な周知を行うこと。また、参加募集に当たっては、託児サービスの周知を行い、性別や世代に関わらず、広く市民が参加できるよう実施すること。	R6 (R5実績)
	男女共同参画に関する出前講座を実施し、地域活動に女性が参画することの重要性を啓発する。 【目標値】出前講座実施数70回(メニュー全講座実施回数)				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
66	防災会議への女性の参画推進	危機管理室	継続	委員の選出方法の見直しなど、女性委員の登用が向上し、女性の意見が防災・災害復興分野に反映されるようにすること。	R5 (R4実績)
	防災会議における女性委員の登用推進に取り組み、防災計画の検証に女性の意見を反映させる。 【目標値】防災会議への女性の登用率15%				
67	自主防災組織への女性の参画推進	危機管理室	見直し	養成講座の内容を見直し、自主防災組織へ女性の参画を促す工夫を行うこと。	R4 (R3実績)
	自主防災リーダー養成講座等への女性参加を促進する。自主防災組織及びその活動への女性参画の必要性を啓発する。 【目標値】各種防災講座への女性の積極的な参加を促進(自主防災リーダー10名養成)				
68	安全安心まちづくり推進(地域防犯)	危機管理室	継続	引き続き、防災における女性の参画に向けて、渋川市安全で安心なまちづくり協議会の女性委員の参画を推進すること。	R6 (R5実績)
	安全安心のまちづくり協議会の開催。地域の防犯パトロールを推進するため、講習会を開催。 【目標値】協議会の開催、年1回。計画に対する意見交換実施。女性委員の登用推進(35%)				
69	学校での避難訓練の実施	学校教育課	継続	避難訓練の結果をマニュアルに反映し、今後も児童生徒、職員の共同参画意識を高めること。	R5 (R4実績)
	幼稚園、小中学校で男女共同参画の視点を取り入れた避難訓練を実施するとともに、運営の結果をマニュアルに反映し改善する。男女共同参画の視点に基づいたマニュアルにより、避難訓練を実施し、児童生徒・職員の意識を高める。				
70	女性活躍推進特定事業主行動計画の推進・実施	人事課	継続	職場環境の改善及び長時間労働の解消に向けて、働きやすい環境づくりに努めること。	R4 (R3実績)
	特定事業主行動計画に基づき、女性職員の管理職への積極的な登用、男女の差のない公正な職員採用試験実施、男性職員の積極的な育児休業の取得を推進する。 【目標値】管理職のうち女性職員割合：平均25%以上(令和元年度～令和7年度)				
71	女性管理職登用の推進・啓発	政策戦略課	見直し	庁内で連携を図りながら女性管理職の比率向上のため、職員及び市民に対して情報発信やキャリアアップに関する研修等の実施を検討すること。また、市自体が積極的な女性参画を行い、啓発への取組や、厚労省のえるぼし認定を推進するため、民間への波及に向け、市による支援策を検討すること。	R6 (R5実績)
	情報誌や市ホームページを活用し女性管理職登用の啓発を行う。 講演会・セミナーを実施し、性別にとらわれない人選を呼びかけ、女性管理職登用の啓発に努める。				
72	女性人材育成講座の開催	政策戦略課	継続	キャリアアップや就職支援など女性の社会参加につながるような情報提供及びセミナーの開催をすること。	R5 (R4実績)
	女性の社会参加の足がかりとなるテーマでの講座を開催し、社会参画へ意識を向けていくよう構成する。 女性のキャリアアップや就職支援、ワークライフバランスなどをテーマにセミナーを開催する。				
73	障害者等地域活動支援センターの運営	地域包括ケア課	継続	施設のあり方など、見直しを行うこと。	R4 (R3実績)
	地域活動支援センターを設置し、障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う。 【目標値】年間利用人数7,300人				
74	シルバー人材センターの充実	高齢者安心課	継続	引き続き、高齢者の就業の機会を提供することにより、社会参加及び活躍の場を確保すること。	R6 (R5実績)
	シルバー人材センターが円滑に運営できるように運営費補助を行う。 【目標値】シルバー人材センター会員数635人				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
75	老人クラブ活動への支援	高齢者安心課	継続	会員増加に向けた普及活動について、引き続き働きかけをすること。	R5 (R4実績)
	洪川市老人クラブ連合会への運営費を補助し、市老連及び単位老人クラブの自主的活動の促進と健全な育成を図るとともに、地域社会を豊かにする社会活動や高齢者の保健福祉の推進に努める。 【目標値】 会員数: 7,000名、加入率: 22.00%				
76	ひとり親家庭等医療助成	保険年金課	継続	必要な制度であるので、今後も予算の確保に努めること。	R4 (R3実績)
	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する配偶者のない女性、及び配偶者と死別又は離別等した男子で、現に18歳未満の児童を扶養している者及び該当児童を対象とし、福祉医療費受給資格者証を交付。				
77	母子家庭自立支援給付金の支給	こども支援課	継続	引き続き、ひとり親家庭の経済的自立を支援すること。	R6 (R5実績)
	就業・育児と修業の両立が困難と判断された者に対し修業期間中の一定期間に訓練促進費を支給。母子家庭等就業促進のため、受講費用の一部を補助。高等学校を卒業していないひとり親家庭の親または児童の学び直しを支援する。				
78	児童扶養手当の支給	こども支援課	継続	ひとり親世帯等に、適正に支給していくこと。	R5 (R4実績)
	18才に到達後、最初の3月31日までの児童を監護または養育しているひとり親家庭の親等に支給し、ひとり親世帯への経済的支援を行う。(所得制限有り)				
79	NPO・ボランティア団体等への支援	市民協働推進課	継続	視察研修及び会議の開催が有用であると思うので、オンラインも活用し、実施に努めること。	R4 (R3実績)
	NPO法人・ボランティア団体への支援(視察研修、セミナー、情報交換会等)を実施し、まちづくり勉強や団体交流を通じた男女共同参加社会を実現する。 【目標値】 しづかわNPO・ボランティア支援センター利用登録団体数70団体				
80	ボランティアの育成と活動支援	地域包括ケア課	継続	引き続き、関係機関と連携し、ボランティア活動の推進について支援を行うこと。	R6 (R5実績)
	地域住民主体のまちづくりが推進される状態を目指し、ボランティア活動推進事業、ボランティアの日運営事業、市民啓発推進事業、在宅福祉活動推進事業を行うため、社会福祉協議会へ補助金を交付する。 【目標値】 ボランティアの登録数2,675人				
81	在住外国人に対する支援	市民協働推進課	継続	引き続き、在住外国人へ情報発信を行い、相談しやすい地域づくりを整えること。	R5 (R4実績)
	在住外国人へ月1回程度外国人向け生活情報誌「しづかわカレント」を発行。公民館、中学校等で配布するほか、申し出により個人向けに発送。 【目標値】 毎月1回(全12回)発行				
82	世界の男女共同参画社会に関する情報収集と提供	政策戦略課	継続	男女格差を示すデータを活用するなど、市民にわかりやすく情報を提供すること。	R4 (R3実績)
	諸外国の男女共同参画に関する情報を、新聞記事、インターネット等から抜粋、収集する。必要に応じて、収集した情報を提供する。また、講習会のテーマなどで取り上げる。				
83	中学生海外派遣の実施	学校教育課	見直し	多文化共生促進に向けた機会創出のため、海外情勢や費用対効果等を鑑みながら、派遣された生徒に限らず、より幅広い生徒が関わることのできる方法を検討すること。	R6 (R5実績)
	中学2・3年生を対象として、オーストラリア ローガン市、ニュージーランド ファカタネ市に派遣。事前研修会、報告会、事後研修会を実施。報告書作成、写真展を開催。				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
84	国際理解教育(ALT活用)の推進	学校教育課	継続	小学校低学年からALTが関わることは、異文化理解と言語取得に効果的であり、引き続き実施すること。	R5 (R4実績)
	学校規模に合わせて週1～2日ALTを派遣し、外国語を使った体験学習や他国の文化を知るティームティーチングを実施する。実施学年や時数は、学習指導要領に基づき、計画する。				
85	成人学級の開催	各公民館	継続	引き続き、異文化について学ぶ機会を提供すること。	R4 (R3実績)
	20歳以上の市民を対象に、手工芸教室や外国料理教室等を開催する。 【目標値】他国の文化に触れる内容の教室等の年間参加人数合計80人				
86	国際交流協会(市民活動)支援	市民協働推進課	継続	引き続き、国際交流協会の各種交流事業の実施を支援し、多文化共生及び国際理解の促進を図ること。 また、交流事業を支える新規ボランティアを増やすため、若年層(市内高校等)への呼びかけを行い登録者の拡大を図ること。	R6 (R5実績)
	洪川市国際交流協会の運営や事業に対して補助し、多文化共生及び国際理解の促進を図る。 【目標値】国際交流事業参加人数800人				
87	友好都市・姉妹都市交流の推進	市民協働推進課	継続	引き続き、開催会場、開催方法を工夫し、来場者の増加に努めること。	R5 (R4実績)
	本市及びフォーリーニョ市、アパノテルメ市、ローガン市、ハワイ郡において児童作品の交換展示会を開催。絵画を通してお互いの文化を知り、国際理解を深める。本市は小学校5年生が対象。各市50点程度を募集。 【目標値】児童作品交換展示会観覧者数:300人				
88	公共施設案内標識の外国語と併記表示の推進	市民協働推進課	継続	庁舎以外の公の施設についても、外国語併記を行うように計画的に事業を進めること。	R4 (R3実績)
	公共施設案内板等の外国語併記を行う。組織機構の見直し等に対応するために、随時、本庁舎等の案内板の見直しを行っていく。本庁舎の外国語併記表示だけでなく、他の施設での外国語併記表示の推進を行う。				
89	次世代育成支援特定事業主行動計画の推進・実施	人事課	継続	引き続き、職員の各種制度の利用を推進し、育児と仕事の両立及びワークライフバランスの実現のため、制度周知を積極的に行うこと。また、誰もが育児休業を取得しやすい職場環境の更なる醸成を図ること。	R6 (R5実績)
	特定事業主行動計画に基づき、子どもの出生時における男性職員の特別休暇の積極的な取得、男性職員の育児休業の積極的な取得、時間外勤務の抑制、年次有給休暇の積極的な取得を推進する。 【目標値】職員1人当たりの有休取得日数:14日以上				
90	労働関係法や制度の普及啓発	産業政策課	継続	関係機関と連携し、労働関係法や制度の普及啓発に努め、働きやすい職場環境を促進すること。	R5 (R4実績)
	雇用機会均等法(セクハラ含む)、育児休業・介護休業制度等、就業における男女平等の確立のための法・制度の普及啓発を行う。				
91	認定制度の普及の推進	産業政策課	継続	事業所や市民が、制度を知るだけでなく、活用につながるように周知及び啓発方法を検討すること。	R4 (R3実績)
	ファミリー・フレンドリー企業、えるぼしなどの認定制度の普及の拡大に向けて周知を図る。パンフレットやポスターを窓口を設置し、広報掲載、市ホームページ等での普及啓発を行う。				
92	働く女性への支援	政策戦略課	継続	女性活躍に向けて、効果的なテーマ及び啓発方法を検討し、実施すること。また、女性の活躍に必要なスキルアップ、キャリアアップの支援を行うとともに情報交換の場、心身の健康のための支援を検討すること。	R6 (R5実績)
	市民への情報提供やセミナーなどを開催し、女性活躍を促進する。 【目標値】講座・セミナーの開催 年1回、ホームページによる情報提供				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

事業 No.	事業名	担当課	事業評価	検討結果	評価年度
	事業内容等				
93	マザーズハローワーク等の情報提供	政策戦略課	継続	引き続き、関係機関と連携し、就業に関する情報共有、情報発信を行い、女性の就業支援をすること。	R5 (R4実績)
	マザーズ・ハローワークやジョブカフェ・マザーズなどからの情報について、市広報や、ホームページ、関連講座などを通じて市民に提供する。				
94	女性の就労支援にかかる情報の提供	こども政策課	継続	関係機関と連携し、就業に関する情報提供に努めること。	R4 (R3実績)
	事業主、市民等を対象に女性の就労支援、雇用拡大に関する情報提供や啓発、面接会を実施する。情報提供や面接会の開催により、再就職を希望する子育て中の女性の就職活動を支援する。				
95	就職相談支援(ジョブサポート)の実施	産業政策課	継続	就業機会の確保や雇用のアンマッチを防ぐため、仕事や企業への理解を深めた上で就職活動に進むことができるよう相談事業及び情報発信を行うこと。	R6 (R5実績)
	市民等を対象に、女性の就業援助相談員による内職相談を週2回すこやかプラザで実施。就職を希望する若年層を中心にキャリアカウンセラーによるカウンセリングを毎月1回渋川市消費生活センター会議室で実施。 【目標値】内職相談求人相談割合6割を維持(求人関係件数/相談件数)、ジョブサポート渋川事業の推進				
96	農家女性の経済的自立及び社会参画の推進	農政課	継続	農家女性の経済的自立及び社会参画の推進のため、学習の機会を提供すること。	R5 (R4実績)
	渋川市農村女性会議における講演会等開催による学習機会の提供、主体的に活動する女性組織の拡大と支援を行う。 【目標値】農地利用最適化推進委員2人、農村生活アドバイザー10人、JA女性理事参与5人以上、女性起業家数30グループ				
97	観光農業・特産品開発の推進	観光課	継続	引き続き、事業の推進に参画する女性を支援し、コロナ禍でも実施可能なPRイベントを検討すること。	R4 (R3実績)
	本市の特性を生かした観光農業や特産品づくりなどで活躍する女性を支援するとともに、特産品の拡大を図る。 【目標値】PR事業実施30件				
98	家族経営協定の推進	農業委員会事務局	継続	引き続き、農業に従事する女性の経済的自立及び社会参画の推進に取り組むこと。	R6 (R5実績)
	労働時間や報酬額などの就業条件を文書化し協定を結ぶことにより、女性の地位向上。また、社会参画の増加につながる。 【目標値】家族経営協定締結合計302組				

●評価 「継続」、「見直し」、「縮小・廃止・完了」、「事業運営の効率化」、「その他」の中から選択

3 指標の達成状況及び事業評価結果について

令和5年度の指標の達成状況については、目標を達成した指標3件、目標に対して達成度が6割未満の指標4件となりました。

また、第2次男女共同参画に登載される98事業のうち、事業評価の結果9つの事業が見直しとなりました。

対象事業については、早期に担当各課へヒアリングを実施し、見直し結果を求め、今後の施策実施へ反映させるよう働きかけます。

【目標達成した指標】3件

- 指標 No. 5 ファミリー・サポート・センター会員数
- 指標 No. 6 ファミリー・サポート・センター利用件数
- 指標 No. 17 国際交流事業への参加者数

【目標に対して達成度が6割未満の指標】4件

- 指標 No. 3 男女共同参画関連の出前講座開催回数
- 指標 No. 7 乳がん・子宮がん・前立腺がん検診受診率
- 指標 No. 11 防災会議における女性委員登用率
- 指標 No. 20 働く女性のためのセミナー等の開催

【計画登載事業のうち見直しとなった事業】9事業

- 事業 No. 3 差別的表現の改善
- 事業 No. 25 市刊行物における表現への配慮
- 事業 No. 48 生涯を通じたスポーツの普及
- 事業 No. 50 リプロダクティブ・ヘルス／ライツの概念の周知・理解促進
- 事業 No. 54 不妊治療対策事業への助成
- 事業 No. 62 市民環境大学 エコ・リーダーズセミナーの実施
- 事業 No. 67 自主防災組織への女性の参画推進
- 事業 No. 71 女性管理職登用の推進・啓発
- 事業 No. 83 中学生海外派遣の実施

(参考) 第2次渋川市男女共同参画計画進行管理・事業評価対象一覧

基本目標	施策目標	施策	事業	担当課 複数の所属がある場合は、◎が主管		
Ⅰ 男女共同参画の啓発と人権尊重のまちづくりの推進	1 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し	(1) 家庭・地域・職場へ向けた男女平等・男女共同参画の意識づくり	1 市民意識調査の実施	政策戦略課		
			2 市職員意識調査の実施	◎ 政策戦略課	人事課	
		(2) 意識改革のための広報・啓発活動の推進	3 差別的表現の改善	政策戦略課		
			4 市民への周知・啓発	政策戦略課		
		(3) 市職員研修の充実・強化	5 市職員研修の実施	人事課		
			6 保育士研修の実施	こども支援課		
			7 教職員研修の実施	学校教育課		
	2 男女共同参画意識の高揚	(1) 学校等における男女共同参画意識・人権教育の推進	8 人権意識を高める人権教育、道徳教育の推進	学校教育課		
			9 男女混合名簿の推進	学校教育課		
		(2) 家庭における男女共同参画意識啓発の推進	10 子育てひろばの開催	◎ こども政策課	政策戦略課	
			11 幼稚園・保育所保護者向け子育て学習会の開催	こども支援課		
			12 人権教育の充実	学校教育課		
			13 家庭教育学級の開催	各公民館		
		(3) 男女共同参画の視点に立った生涯学習の推進	14 男女共生講座の開催	政策戦略課		
			15 男性向け講座の開催	政策戦略課		
			16 人権教育講座の開催	◎ 生涯学習課	各公民館	
			17 関連図書収集・読書推進	図書館		
		(4) 多様な性への理解の促進	18 LGBTなど多様な性に関する理解を深めるための啓発	◎ 政策戦略課	生涯学習課	
	3 あらゆる暴力の根絶	(1) あらゆる暴力・虐待等の予防と根絶のための啓発	19 DV防止講座の実施	政策戦略課		
			20 DV防止への周知・啓発	政策戦略課		
		(2) 支援体制の整備・充実	21 職場におけるハラスメント防止環境の整備の充実	◎ 人事課	市民協働推進課	
			22 DV防止対策の推進	◎ 政策戦略課	こども支援課	
			23 要保護児童対策地域協議会による連携	こども支援課		
			24 家庭児童相談員による相談の実施	こども支援課		
		(3) メディアにおける性・暴力表現への対応	25 市刊物における表現への配慮	◎ 政策戦略課	広報室	
			26 青少年の健全育成（地域環境調査・街頭補導巡視の実施）	生涯学習課		
	Ⅱ 家庭における男女共同参画の促進	1 ワーク・ライフ・バランスの推進	27 仕事と子育て両立のためのワーク・ライフ・バランス推進	◎ こども政策課	政策戦略課	
			28 ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進に関する情報提供	◎ 産業政策課	政策戦略課	
			29 家族介護教室の開催	高齢者安心課		
			30 両親学級の開催	健康増進課		
		(1) 子育てに関わる多様なサービスの提供と支援	31 産前・産後サポートの実施	こども支援課		
			32 延長保育の実施	こども支援課		
			33 一時預かり保育の実施	こども支援課		
			34 保育体制の充実促進	こども支援課		
			35 障害児保育の充実促進	こども支援課		
			36 病児・病後児保育の実施	こども支援課		
			37 ファミリー・サポート・センター※1運営の充実	こども支援課		
			38 放課後児童クラブ運営の充実	こども支援課		
			39 地域子育て支援センターの充実	こども支援課		
			40 子育て支援の情報提供	こども政策課		
			41 乳幼児健康診査の実施	健康増進課		
			42 青少年や親の悩み電話（面接）相談の実施	生涯学習課		
		(2) 介護に関わる多様なサービスの提供と支援	43 障害者の訪問入浴サービスの充実	地域包括ケア課		
			44 障害者等日中一時支援の充実	地域包括ケア課		
			45 障害者相談支援の充実	地域包括ケア課		
			46 在宅介護支援の充実	高齢者安心課		
			47 高齢者に対する包括的支援の充実	高齢者安心課		
	2 暮らしを支える健康福祉施策の推進		48 生涯を通じたスポーツの普及	スポーツ課		
			49 市民の健康づくりの推進（しづかわスポーツクラブ）	スポーツ課		

		(3)生涯を通じた心身の健康づくりの推進	50 リプロダクティブ・ヘルス／ライツの概念の周知・理解促進	政策戦略課		
			51 健診・各種がん検診等の推進	健康増進課		
			52 妊婦健康診査への助成	健康増進課		
			53 妊産婦・新生児訪問指導の実施	健康増進課		
			54 不妊治療対策事業への助成	健康増進課		
			55 心と体の健康相談の実施	健康増進課		
			56 食生活改善推進員の育成	健康増進課		
			57 性に関する指導の充実	学校教育課		
Ⅲ 地域・就業 における男女 共同参画の推 進	1 政策・方針決定の 場への女性の参画推 進	(1)各種審議会等への女性の 参画推進	58 各審議会等委員への女性登用率の把握・公表の実施	政策戦略課		
		(2)女性の市政参画の推進	59 対話集会の開催	広報室		
			60 女性人材リストの作成	政策戦略課		
			61 市民団体等との連携による男女共同参画の推進	市民協働推進課		
	2 様々な分野での女 性活躍を推進する環 境づくり	(1)地域活動における男女共同 参画の促進	62 市民環境大学 エコ・リーダーズセミナーの実施	環境森林課		
			63 環境保全活動団体との連携	環境森林課		
			64 自治会等地域活動への男女共同参画推進	市民協働推進課		
			65 出前講座の実施	◎生涯学習課	政策戦略課	
		(2)防災における女性参画の推 進	66 防災会議への女性の参画推進	危機管理室		
			67 自主防災組織への女性の参画推進	危機管理室		
			68 安全安心まちづくり推進(地域防犯)	危機管理室		
			69 学校での避難訓練の実施	学校教育課		
		(3)女性の人材育成と登用の促 進	70 女性活躍推進特定事業主行動計画※1の推進・実施	人事課		
			71 女性管理職登用の推進・啓発	政策戦略課		
			72 女性人材育成講座の開催	政策戦略課		
	3 共生と市民協働の まちづくり	(1)高齢者・障害者の社会参画 の促進	73 障害者等地域活動支援センターの運営	地域包括ケア課		
			74 シルバー人材センターの充実	高齢者安心課		
			75 老人クラブ活動への支援	高齢者安心課		
		(2)ひとり親家庭などの自立の ための相談・支援体制の充実	76 ひとり親家庭等医療助成	保険年金課		
			77 母子家庭自立支援給付金の支給	こども支援課		
			78 児童扶養手当の支給	こども支援課		
		(3)ボランティア・NPO等の活動 支援	79 NPO・ボランティア団体等への支援	市民協働推進課		
			80 ボランティアの育成と活動支援	地域包括ケア課		
	4 多様な交流活動と 多文化共生の促進	(1)地域間交流・国際交流など の活動支援	81 在住外国人に対する支援	市民協働推進課		
			82 世界の男女共同参画社会に関する情報収集と提供	政策戦略課		
			83 中学生海外派遣の実施	◎学校教育課	市民協働推進課	
			84 国際理解教育（ALT活用）の推進	学校教育課		
		(2)多文化共生と国際理解の促 進	85 成人学級の開催	各公民館		
			86 国際交流協会（市民活動）支援	市民協働推進課		
			87 友好都市・姉妹都市交流の推進	市民協働推進課		
			88 公共施設案内標識の外国語と併記表示の推進	市民協働推進課		
5 男女が対等なパ ートナーとして働く環 境整備	(1)働きやすい職場環境の促進		89 次世代育成支援特定事業主行動計画の推進・実施	人事課		
			90 労働関係法や制度の普及啓発	産業政策課		
			91 認定制度の普及の推進	◎産業政策課	契約管理課	
	(2)就業支援と働く力の育成支 援		92 働く女性への支援	政策戦略課		
			93 マザーズハローワーク等の情報提供	◎政策戦略課	産業政策課	
			94 女性の就労支援にかかる情報の提供	◎こども政策課	産業政策課	政策戦略課
			95 就職相談支援（ジョブサポート）の実施	産業政策課		
	(3)農業・商工業等自営業者、 従事者の働き方の見直し		96 農家女性の経済的自立及び社会参画の推進	農政課		
			97 観光農業・特産品開発の推進	観光課		
			98 家族経営協定の推進	◎農業委員会事務局		